

県有財産総合経営計画の取組結果について

資料 4

目標額に対する実績

(単位：千円)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	累計	目標額	進捗率
	一般未利用地	売却	689,140	228,145	413,166	260,636	1,591,087	1,037,000
貸付		240,687	229,666	202,970	207,208	880,531	805,000	109.3%
宿舎・住宅	売却	147,701	29,353	28,500	32,614	238,168	182,000	130.8%
合計		1,077,528	487,164	644,636	500,458	2,709,786	2,024,000	133.8%

未利用財産の売却促進

○大型未利用財産の売却実績

H28

- ・計量検定所跡地 (1,927㎡) 245,000千円
- ・旧臼杵商業高校 (46,604㎡) 73,112千円

H29

- ・旧佐伯豊南高校 (26,341㎡) 157,727千円

H30

- ・旧大分東警察署 (5,810㎡) 301,010千円
- ・旧玖珠農業高校実習地 (40,435㎡) 12,141千円

R1

- ・旧県立三重病院 (73,966㎡) 50,000千円
- ・旧野津高校 (28,460㎡) 42,601千円

売却以外の利活用策

○未利用地・庁舎等空きスペースの貸付実績

H28	10件	163,955千円
H29	12件	155,079千円
H30	12件	128,110千円
R1	9件	128,469千円

(主な貸付物件)

春日浦球場跡地、荷揚町体育館跡地、大分保健所跡地

○その他の貸付

自動販売機設置者公募による貸付収入

H28	183件	76,731千円
H29	171件	74,587千円
H30	175件	74,860千円
R1	200件	78,739千円

県有財産売却等推進計画の概要

計画の期間

令和2年度～6年度の5年間

歳入確保目標額

11億2千4百万円

計画の位置付け

【基本的な考え方】

これまでの未利用財産縮小の取組における残余財産や、新たに用途廃止や集約化により不用となった未利用財産について、引き続き売却等を進め、その縮小と歳入確保を図る。

【売却等の基本的方針】

- ①庁内組織の「県有財産利活用等検討委員会」で処分方針(売却・貸付)を決定
- ②市町村からの公用・公共用の要望を優先し、それ以外は一般競争入札により売却
- ③貸付が有効な財産の中長期貸付や庁舎内空きスペース等を活用した取組

具体的な取組

1 未利用財産の売却促進

- 大型物件
 - ・閉校となった県立学校や未利用の学校農場の計画的な条件整備
(旧佐賀関高校、旧羽室台高校、旧山香農業高校等)
- 職員宿舎・職員住宅
 - ・市町村への売却推進と教職員住宅の計画的な処分

2 売却以外の利活用策

- 貸付の促進
 - ・庁舎等の空きスペース活用、財産の状況により中・長期貸付の検討
- その他の貸付
 - ・自動販売機設置者の公募や、庁舎内壁面等活用の推進

3 その他の取組

- 広報の充実
- 入札不調財産の取組
- 未利用財産の掘り起こし
- 新たな利活用手法の研究

計画の進捗管理

○庁内組織の「県有財産利活用等検討委員会」で毎年度進捗管理を実施

○外部の有識者で構成する「県有財産利活用検討専門会議」からの専門的助言

⇒ 毎年度PDCAサイクルを着実に回す